



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 ワイエスフード株式会社
 コード番号 3358 URL <http://www.ys-food.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 正憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩下 征吾
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0947-32-7382

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,308	3.2	34		44		73	
29年3月期第3四半期	1,351	2.6	31		34		90	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 61百万円 (%) 29年3月期第3四半期 97百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	19.03	
29年3月期第3四半期	23.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,001	1,768	44.2
29年3月期	4,027	1,848	45.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,768百万円 29年3月期 1,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年2月13日)公表いたしました「特別損失(減損損失)の計上及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,714	4.3	71		81		112		28.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年2月13日)公表いたしました「特別損失(減損損失)の計上及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,873,000 株	29年3月期	3,873,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,873,000 株	29年3月期3Q	3,873,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、国内の生活物価の上昇や国外における政治・経済の不透明感の増大等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、食の安心・安全だけでなく、同業種はもとより他業種との店舗間競争が一層激しくなるとともに、原材料価格の高騰や人手不足を背景とする人財コスト及び物流コストの上昇が続いていること等により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社及び当社グループにおきましては、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取り組む、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、過去の成功体験に依存することなく、市場動向に合わせ、既存事業の運営体制の見直しによる収益構造の改善及び新規事業の創出、新規市場への進出を進めると同時に、外食事業におきましては、既存ブランドである「山小屋」「ばさらか」とは異なるオリジナルブランドでの出店を実行する等、従来の枠にとらわれない事業領域の再構築を進めてまいりました。

なお、平成29年9月11日～同年11月5日の期間、地元ラジオ局とのタイアップ企画として、「キーマカレー餃子」の商品販売し、当該商品の売上高の一部を「九州北部豪雨」の義援金として寄付いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「九州北部豪雨」等の天候不順に加え、人手不足を背景とする営業時間の短縮等が起因となり、前年同期比3.2%減の1,308百万円となり、営業利益におきましては、新基幹システム導入費用等の影響もあり、営業損失34百万円（前期は営業損失31百万円）、経常損失44百万円（前期は経常損失34百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失73百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純損失が増加した要因としましては、当社が保有している固定資産のうち、契約満了に伴う閉店及び継続的に営業損失を計上している店舗資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失20百万円を計上したためであります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(外食事業)

当第3四半期連結累計期間におきましては、「九州北部豪雨」等の天候不順に加え、人手不足を背景とする営業時間の短縮等が起因となる店舗売上高及び食材取引高の減収はあったものの、新規顧客獲得と既存顧客のリピーター率向上を図るため、「餃子190円」及び「餃子半額」に加え、地元ラジオ局とのタイアップ企画となる「キーマカレー餃子」といった餃子をメインとした販促セールを実施したこと、さらに、当社の食材を活用した「定食メニュー」に加え冬季限定メニュー「柚子玉ラーメン」及び「肉しょうがラーメン」を導入し、店舗売上高及び食材出荷の増加に努めてまいりました。

また、平成30年3月期の経営戦略であります「国内店舗の純増」への取組みとして、加盟希望者が低資本・低リスクでの出店を可能とすべく、居抜き店舗を活用した、既存の「山小屋」、「ばさらか」ブランドとは異なった低予算型のオリジナルブランドの確立へ取組んだ結果、北九州地区において3店舗をオープンし、新たな収益源の基盤を構築してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,171百万円（同5.4%減）となり、営業利益64百万円（同9.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の店舗状況は、前連結会計年度末に比べ2店舗減少し161店舗（直営店4店舗、FC店110店舗、海外47店舗）となりました。店舗数の増減については、オリジナルブランド3店舗を含む10店舗（FC店3店舗、海外7店舗）の新規出店及び、中途解約による店舗の閉店12店舗（FC店5店舗、海外7店舗）であります。

(不動産賃貸事業)

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は49百万円（同0.2%増）となり、営業利益25百万円（同59.5%増）となりました。

(外販事業)

当社は、ラーメン等の製品を主要販売品目とする外販に加え、インターネット通販サイトにおける通信販売及び一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

連結子会社ワイエス商事株式会社は、中国での越境EC事業における通信販売等を行っております。

当第3四半期連結累計期間における外販事業の売上高は55百万円（同33.3%増）となり、営業損失30百万円（前期は営業損失30百万円）となりました。

(美容・健康事業)

連結子会社株式会社日本美容研究所が取り扱うプライベートブランドを用いて、国内外におけるファスティングスタジオの事業展開を進めております。また、同社の美容関連・健康食品両分野において、コールセンターを用いたの販売促進を行うと同時に、インターネット通販サイトにおける通信販売およびドラッグストア・免税店等の一般小売先向け卸し、委託販売による小売りを行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間における美容・健康事業の売上高は7百万円(同401.8%増)となり、営業損失32百万円(前期は営業損失26百万円)となりました。

(その他)

当社は、飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

連結子会社株式会社Zing'sは、デザイン事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は24百万円(同19.9%増)となり、営業損失11百万円(前期は営業利益2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が64百万円減少したものの、売掛金が9百万円及び商品及び製品が20百万円、その他に含まれる前払費用等が46百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は3,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が72百万円減少したものの、投資その他の資産が40百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が24百万円増加及び1年内返済予定長期借入金が15百万円純増したものの、未払金が33百万円及び賞与引当金が5百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は1,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金54百万円純増したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したものの、四半期純損失が73百万円及び配当金の支払が19百万円あったこと等により利益剰余金が93百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%(前連結会計年度末は45.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年2月13日)公表の「特別損失(減損損失)の計上及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,760	555,113
売掛金	185,472	194,830
商品及び製品	122,917	143,849
仕掛品	1,416	1,056
原材料及び貯蔵品	13,729	16,067
その他	49,909	95,299
貸倒引当金	△4,593	△5,502
流動資産合計	988,612	1,000,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	959,518	911,106
機械装置及び運搬具(純額)	35,121	25,753
土地	1,585,604	1,573,736
その他(純額)	10,703	8,226
有形固定資産合計	2,590,947	2,518,822
無形固定資産		
その他	81,673	74,362
無形固定資産合計	81,673	74,362
投資その他の資産		
投資有価証券	142,181	158,034
繰延税金資産	1,023	840
敷金及び保証金	107,439	102,121
その他	166,559	199,293
貸倒引当金	△50,720	△53,040
投資その他の資産合計	366,484	407,249
固定資産合計	3,039,105	3,000,434
資産合計	4,027,717	4,001,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,001	107,585
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	493,132	508,692
未払法人税等	10,481	5,956
賞与引当金	11,421	5,433
ポイント引当金	632	611
その他	239,433	208,866
流動負債合計	1,038,102	1,037,146
固定負債		
長期借入金	861,725	915,743
退職給付に係る負債	65,182	65,314
役員退職慰労引当金	50,586	53,336
資産除去債務	46,451	45,435
その他	116,816	116,019
固定負債合計	1,140,762	1,195,850
負債合計	2,178,865	2,232,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	831,588	831,588
利益剰余金	2,747	△90,353
株主資本合計	1,836,386	1,743,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,198	27,544
為替換算調整勘定	△978	742
退職給付に係る調整累計額	△4,754	△3,417
その他の包括利益累計額合計	12,465	24,869
純資産合計	1,848,852	1,768,154
負債純資産合計	4,027,717	4,001,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,351,682	1,308,148
売上原価	713,646	689,198
売上総利益	638,036	618,949
販売費及び一般管理費	669,615	653,464
営業損失(△)	△31,579	△34,515
営業外収益		
受取利息	4,399	3,793
受取配当金	160	160
協賛金収入	1,784	—
違約金収入	560	1,833
為替差益	6,190	—
その他	3,017	9,141
営業外収益合計	16,113	14,929
営業外費用		
支払利息	11,656	10,691
持分法による投資損失	—	2,661
貸倒引当金繰入額	—	1,803
デリバティブ評価損	6,225	—
その他	1,085	9,768
営業外費用合計	18,967	24,924
経常損失(△)	△34,433	△44,510
特別利益		
固定資産売却益	—	427
特別利益合計	—	427
特別損失		
固定資産除却損	—	478
子会社株式評価損	—	4,994
減損損失	45,844	20,644
特別損失合計	45,844	26,117
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,277	△70,200
法人税、住民税及び事業税	3,556	3,351
法人税等調整額	6,499	183
法人税等合計	10,056	3,535
四半期純損失(△)	△90,333	△73,736
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,333	△73,736

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△90,333	△73,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,984	9,345
退職給付に係る調整額	448	1,337
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,720
その他の包括利益合計	△7,536	12,403
四半期包括利益	△97,869	△61,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,869	△61,332
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・ 健康事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,238,774	48,945	41,774	1,422	1,330,916	20,766	1,351,682	—	1,351,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48	—	—	—	48	473	521	△521	—
計	1,238,822	48,945	41,774	1,422	1,330,964	21,239	1,352,204	△521	1,351,682
セグメント利益又は損失(△)	58,892	15,955	△30,190	△26,684	17,973	2,090	20,064	△51,644	△31,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,644千円には、セグメント間取引消去248千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△51,892千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」において、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,350千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては15,350千円であります。

「不動産賃貸事業」において、老朽化している建物について解体の意思決定をし、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額及び解体費用30,493千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において30,493千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	美容・ 健康事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,171,370	49,034	55,703	7,136	1,283,244	24,904	1,308,148	—	1,308,148
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72	250	—	—	322	1,305	1,628	△1,628	—
計	1,171,443	49,284	55,703	7,136	1,283,567	26,209	1,309,776	△1,628	1,308,148
セグメント利益又は損失(△)	64,604	25,441	△30,642	△32,261	27,142	△11,517	15,625	△50,140	△34,515

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,140千円には、セグメント間取引消去591千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,732千円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、契約満了に伴う閉店及び継続的に営業損失を計上している店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。

また、「その他」セグメントに帰属する資産について、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「外食事業」で11,876千円及び「その他」で8,767千円であります。